

[閉会挨拶]

今村奈良臣（JA-IT 研究会代表委員）

農協は地域の真ん中になければいけない、と思っている。つまりいかに地域や組合員の役に立つかということについて肝に銘じている。

五つの原則

農政のあるべき姿というのは、きちんとした原則の上に立ち、状況の変化に合わせて原則の応用を展開することだと思うが、このごろの農政の動きを見ていると、そこがまるきり忘れ去られているようだ。1999 年に食料・農業・農村基本法が公布・施行され、私は食料・農業・農村政策審議会の初代会長を務めた。そのときに、最初の審議会の席上で、食料・農業・農村基本法の精神を踏まえて以下の 5 つの原則を申し上げた。

1. 農業は生命総合産業であり、農村はその創造の場である
2. 食と農の距離を全力をあげて縮める
3. 農業ほど人材を必要とする産業はない
4. トップ・ダウン農政からボトム・アップ農政への改革に全力をあげる
5. 共益の追求を通して私益と公益の極大化をはかる

第 1 から第 4 は判ると思うが、第 5 について若干説明しよう。日本の社会、とくに農村は「公・共・私」の 3 セクター社会であり、欧米あるいは近年の中国は「公・私」の 2 セクター社会という特質を持つ。そういう非常に際立った歴史的特徴があると私は考えている。私は中国に 50 回以上行っているが、「共益」の考え方がないことを痛切に感じている。本来、中国は共益を追求する社会であったはずだ。ところが、まさに「我田引水」そのままの現場を何度も目の当たりにし、私は日本人でありながら、関係者の皆さんを呼びつけて怒鳴り散らしたことが何度もある。

日本の農協は、共益の考え方をベースに成り立っており、そこにこそ農協の存在価値がある。共益の追及を通して私益と公益（地域の農業者はもちろんそれと同時に地域住民と国民全体の利益）を極大にしていくことが基本だろうと私は考えている。



「1×2×3」の 6 次産業化を

今から 26 年も前のことになるが、私は「農業の 6 次産業化」を提唱した。これは、大分県の大分大山町農協の農産物直売所「木の花ガルテン」の調査から発想を得たものだ。約 1 週間、現地の農家に泊まりながら、生産者、加工する人、売る人、買いに来る人などの調査を行ない、そこから生まれたのが「1+2+3=6」という 6 次産業化の理論である。1 次産業である農業サイドが、加工（2 次産業）や販売（3 次産業）まで一体的に取り組むことによって、生産者の所得を上げていこうという理論を、初めて全国に提起した。

ところが、その 3 年半後に、残念ながら「土地を売れば金になる」というバカな考えが拡がって、いわゆるバブル経済の破綻の中で農協は大変な負債問題を抱えるようになる。そういう状況に鑑みて、「1×2×3=6」と掛け算に改めた。儲け話に乗って土地を売ってはいけない、農業（1 次産業）がなければ話にならない、0 次産業だ（0×2×3=0）という意味だ。しかし同時に、掛け算にすることで、加工技術や販売技術をより高めて付加価値をつけようという発想を提起し、これが世の中の新しい運動の起点となった。

ところが、最近の自民党農政部長の小泉進次郎氏の議論や政策提言を見ると、なんのことはない、「 $3 \times 2 \times 1 = 6$ 」の 6 次産業化で所得が上がるということを一生懸命説いている。3 次産業である大商社などの巨大な流通産業等を核にして、加工業者、あるいは農業を踏み台にしていけば、日本の将来は万々歳だと言わんばかり。私が言っていることを逆にとって  $3 \times 2 \times 1 = 6$  の路線を提示しており、憤懣やるかたない。

今から 16 年前に、中国の遼寧省で開催された瀋陽大学と遼寧省政府共催の大シンポジウムで私が 6 次産業の話をしたところ、中国代表の報告者が「中国でも 6 次産業に取り組んでいる」というので聞いてみると、龍頭企業と呼ばれる大商社が、加工業者、さらに農民を踏んづけて事業を展開しているというものであった。まさに「 $3 \times 2 \times 1$ 」の 6 次産業。その後、調査のため多くの中国の農村を訪れたが、政府その他が「優れた村だ」というのは、みな「 $3 \times 2 \times 1$ 」の 6 次産業だった。そして小泉氏は中国の真似をしているかのごとき提言をしている。同じ 6 次産業化といっても主客転倒も甚だしいということ、頭に入れておいていただきたい。

今回の研究会では、営農指導からマーケティングまでさまざまなご報告をいただいた。農協は、主体である生産者・組合員をいかにするために、最前線に立ち、販売業者などに対抗していく力を、理論的にも実践的にも培っていただきたい。

### 「五方よし」の 5 ポリス構想で新しい地域づくりを

先日、私が理事長をつとめている「都市農山漁村交流活性化機構」（略称まちむら交流きこう）が主催して滋賀県で第 15 回の直売所サミットが開催され、女性を中心に全国から 400 名ほどが集まっておおいに盛り上がった。滋賀県には「三方よし」の伝統的精神がある。売り手よし、買い手よし、世間よし。この「三方よし」が直売所のあり方に当てはまるということもあって、今回は滋賀県でサミットが開催されたわけだが、私はさらに、この近江の伝統を踏まえて「五方よし」ということを推進しませんかと提案してきた。それが、以下述べる私の 5 ポリス構想である。

**①Agro Polis (アグロ・ポリス) の拠点：**地域農業の組織化・法人化。「大・小農業相補」「老中青婦

の強固な結合の原則。新規参入の促進。人材育成。多彩なネットワークの推進。

**②Food Polis (フード・ポリス) 食の拠点：** $1 \times 2 \times 3$  の農業の 6 次産業化。自己責任の原則に則って、多彩な農畜産物の加工、さらに多彩なマーケティング戦略をきちんと行なう。「地産・地消」→「地産・都消」→「地産・都商」へ。「伝統食」の再発掘。高齢化時代にふさわしい食の開発と販売戦略。

**③Eco Polis (エコ・ポリス) 景観と生態系の拠点：**里地・里山の保全。農村景観の維持・修復。水利・風力・太陽光など自然資源の利活用など。先日のシンポジウムでは、中山間の耕作放棄地を牛に舌刈り（下刈り）させて新しい地域づくりを推進したいという青年も出てきた。

**④Medico Polis (メディコ・ポリス) 医療・介護・保育の拠点：**すべての農協で取り組むことは難しいが、拠点となる病院や診療所とともに多彩な育児・介護のシステムもつくらなければいけない。農協が中心となって、こういうことを進めてくれる人材を見出し、あるいはつくり出していただきたい。

**⑤Culture Polis (カルチュア・ポリス) 文化・技能の拠点：**どこの地域にも歴史的な神社仏閣や多彩な伝統芸能がある。それから伝統技術や技能もわが国には多彩にある。木工から紙漉き、陶芸、ソバ打ち等、いろいろなものがある。こういった歴史的な文化遺産を地域で継承し、都市・農村交流、青少年教育につなげていかなければいけない。特に、いま私は廃校になった小学校の新しい活用を地域再生の核となるようすすめている。

私は「まちむら交流きこう」（都市農山漁村交流活性化機構）という組織の理事長をしているが、ここで強調しているのは、廃校になる小学校をいかに再生するかということだ。今、全国のあちこちで、小学校がどんどん廃校になっている。小学校は“心のふるさと”であり、それをいかに再生していくかが地域にとって非常に大事だと私は考えている。廃校になった小学校のその後を調査してみると、ソバ打ち道場にしたり直売所にしたりと、各地でさまざまな取り組みがなされている。特に、近江、福井、加賀、富山、新潟の下越、広島のア芸など、歴史的に浄土真宗のベースがある地域ではそういった取り組みが進んでいるようだ。別に宗教と関わりがなくてもよいが、地域のみんなで手をつないで荒波を渡

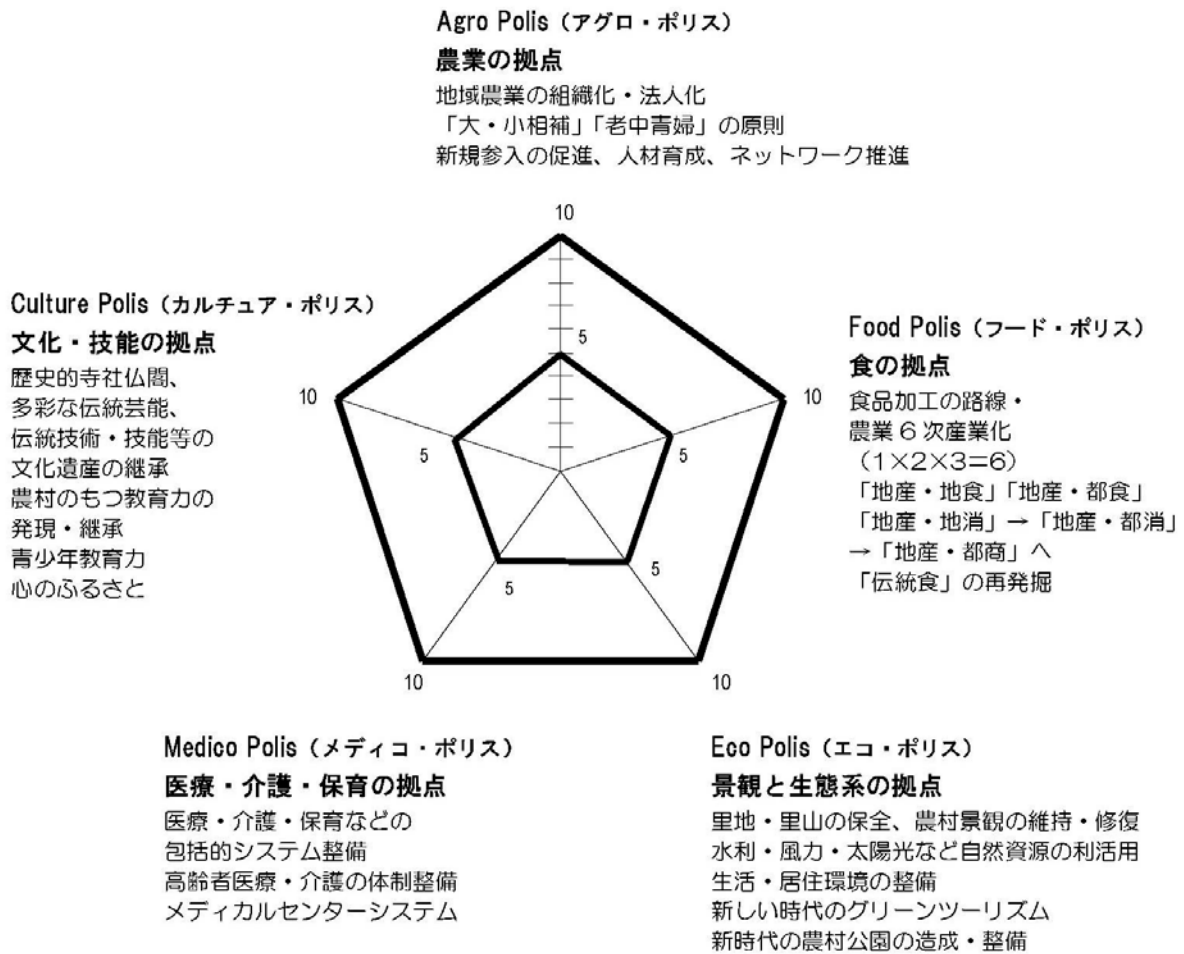
っていこうという精神を持っているが、農協でもぜひ取り組んでいただきたい。

農協の「協」という文字は、心と力 3 つで成り立っている。そこを改めて意識してほしい。いかに儲けるかということは確かに経営の基本ではあるが、それだけに終始するのではなく、「どのようにして新しい時代をつくっていくか」「新たな地域を我々

がつくろうじゃないか」という精神を持って、心と力を合わせて協同の力を伸ばしていく。そういう意識がなければ、農協は廃れていくだろう。儲け主義だけではいけない。農協の「原点」をしっかりと頭に入れながら、日々の取り組みをすすめていただきたい。私ももういい歳だが、「引退しろ」と言われるまでがんばるつもりだ。みなさんもぜひ、それぞれの現場でがんばっていただきたいと思う。

## 私の 5 ポリス構想

### 10 点満点を目指す努力を！



注：Polis とは、ギリシャ語源の都市あるいは拠点のことで、今村の造語である。

今村奈良臣著『私の地方創生論』（発行元：農山漁村文化協会）より